

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン

コード番号 7732 URL <http://www.topcon.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 横倉 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員
経理・経営企画グループ統括

(氏名) 小川 隆之

TEL 03-3558-2536

四半期報告書提出予定日 平成22年2月8日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	64,305	△24.5	△3,383	—	△3,746	—	△3,947	—
21年3月期第3四半期	85,208	—	915	—	△561	—	△2,525	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△42.63	—
21年3月期第3四半期	△27.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	114,519	37,167	31.2	385.85
21年3月期	119,702	41,487	33.2	429.72

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 35,737百万円 21年3月期 39,801百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	2.00	10.00
22年3月期	—	2.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△11.2	1,700	—	500	—	200	—	2.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 92,688,342株 21年3月期 92,688,342株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 68,845株 21年3月期 67,998株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 92,619,990株 21年3月期第3四半期 92,621,446株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第3四半期の経営成績)

当第3四半期累計期間(9ヶ月)における経済環境は、米国では景気の悪化は最悪期を脱しつつありますが、欧州では依然として低迷が続いております。一方、中国等の新興国群では、各国で状況は異なるものの景気は回復基調で推移しております。日本においては、底打ち感がありますものの、世界的な景気の悪化や円高の進行、雇用環境の悪化等を背景とした景気の低迷が続いております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「利益ある持続的成長を実現」し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、業務プロセスの半減を実現しつつ、世界No. 1商品を他社に先駆けて上市する「TM-1 (Time to Market No.1) 活動」を、強力に推進してまいりました。

こうした中で、当第3四半期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、当社の事業分野であるポジショニング、アイケア及びファインテックの各市場において、国内及び欧米を中心とした市況の悪化の影響を強く受け大変厳しい状況で推移いたしました結果、643億5百万円と前年同期と比べると△24.5%の減少となりました。

利益面では、全社的に固定費削減に取り組みましたが、売上高の著しい悪化に伴い利益が大幅に減少しており、営業利益は△33億8千3百万円(前年同期と比べ△42億9千9百万円の減少)の損失、経常利益は△37億4千6百万円(前年同期と比べ△31億8千4百万円の減少)の損失、四半期純利益は△39億4千7百万円(前年同期と比べ△14億2千2百万円の減少)の損失となりました。

(事業セグメント毎の経営成績)

ポジショニングビジネスでは、中国等の新興国が堅調に推移いたしました、特に米国及び欧州市況の低迷の影響を受けたこと等により、売上高は342億8千5百万円と前年同期と比べ△22.7%の減少と大きく落ち込みました。営業利益は、固定費削減等に積極的に取り組みましたが、この売上高の減少により、△21億2百万円(前年同期と比べ△12億1千6百万円の減少)の損失となりました。

アイケアビジネスでは、特に米国及び欧州市況の低迷の影響を受けたこと等により、売上高は221億2千8百万円と前年同期と比べ△9.7%の減少となり、営業利益は、この売上高の減少により1億4千4百万円(前年同期比△93.7%の減少)となりました。

ファインテックビジネスでは、前年同期において好調であった中国でのプロジェクト関連製品の落ち込みや半導体市況の低迷の影響等を受け、売上高は78億9千1百万円と前年同期と比べ△51.8%の減少となり、営業利益は、この売上高の大幅な減少により△14億2千5百万円(前年同期と比べ△9億3千2百万円の減少)の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期の財政状態の状況

当第3四半期末の財政状態は、総資産が1,145億1千9百万円、純資産が371億6千7百万円、自己資本比率が31.2%となりました。

総資産は、主に売上の減少に伴い「受取手形及び売掛金」が減少したこと等により、前期末(平成21年3月期末)に比べ、51億8千3百万円減少いたしました。また、純資産は、「第3四半期純損失」の計上に伴い利益剰余金が減少したこと等により、43億2千万円減少いたしました。これらの結果、自己資本比率は、前期末(平成21年3月期末)に比べ、△2.0%減少しました。

(2) 当第3四半期のキャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間(9ヶ月)における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純損失や、設備投資ならびに配当金等の支払いによる「資金」の減少があったものの、法人税の還付や、売上債権の減少等により、前年度末に比べ7億2千2百万円増加し、154億4千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動による「資金」の増加は、34億1千8百万円(前年同期は5億1千6百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失41億7千6百万円から減価償却費46億8千6百万円等を調整した収入や、法人税の還付12億6千万円、売上債権の減少15億6千3百万円等による「資金」の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動による「資金」の減少は、30億3千4百万円(前年同期は42億6千4百万円の減少)となりました。これは主に、設備投資16億7千6百万円、投資有価証券の取得による支出14億4千万円等による「資金」の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動による「資金」の増加は、4億5千8百万円(前年同期は6億7千万円の増加)となりました。これは主に、短期の借入金の増加17億5千5百万円による「資金」の増加の一方、長期借入金の返済による支出6億8千7百万円、配当金の支払3億7千2百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億1百万円等による「資金」の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(当年度の見通し)

当年度(平成22年3月期)の通期業績予想につきましては、平成21年10月30日に公表いたしました前回予想から変更いたしておりません。今後の業績推移、市況動向を注視し、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結の範囲に関する事項の変更)

① 連結の範囲の変更

第2四半期連結会計期間より、Sokkia spol. S.R.O.は、保有していた全ての株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外いたしました。

当第3四半期連結会計期間より、TOPCON 3D Inspection Laboratories Inc.は、新規設立に伴い、連結子会社といたしました。また、当第3四半期連結会計期間より、ANKA Systems, Inc.は、当社の米国子会社Topcon Medical Systems, Inc.に合併したことに伴い、連結子会社から除外いたしました。

② 変更後の連結子会社の数

53社

(持分法の適用に関する事項の変更)

持分法適用の関連会社

①持分法適用の関連会社の異動

第1四半期連結会計期間より、DESTURA s.r.l.は、株式を取得したことに伴い、持分法適用の関連会社といたしました。

当第3四半期連結会計期間より、GEOTOP s.r.l.は、株式を取得したことに伴い、持分法適用の関連会社といたしました。

②異動後の持分法適用の関連会社数

7社

(会計処理基準に関する事項の変更)

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目において、より実状に即した換算をするために行なったものであります。

これによる影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響も、軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,603	15,105
受取手形及び売掛金	26,493	28,499
商品及び製品	13,823	13,010
仕掛品	5,227	4,378
原材料及び貯蔵品	4,371	5,109
その他	7,792	10,840
貸倒引当金	△1,614	△1,813
流動資産合計	71,696	75,130
固定資産		
有形固定資産	15,725	17,667
無形固定資産		
のれん	12,918	14,793
その他	2,312	2,253
無形固定資産合計	15,231	17,047
投資その他の資産	11,866	9,857
固定資産合計	42,823	44,572
資産合計	114,519	119,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,231	9,099
短期借入金	21,112	18,620
未払法人税等	504	564
製品保証引当金	683	832
その他	7,133	8,945
流動負債合計	39,666	38,063
固定負債		
長期借入金	28,800	30,985
退職給付引当金	7,338	7,637
役員退職慰労引当金	22	152
その他	1,523	1,376
固定負債合計	37,686	40,151
負債合計	77,352	78,215

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	14,379	18,717
自己株式	△56	△55
株主資本合計	39,332	43,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	2
繰延ヘッジ損益	△7	△58
為替換算調整勘定	△3,716	△3,814
評価・換算差額等合計	△3,595	△3,870
少数株主持分	1,429	1,686
純資産合計	37,167	41,487
負債純資産合計	114,519	119,702

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	85,208	64,305
売上原価	50,343	38,195
売上総利益	34,864	26,110
販売費及び一般管理費	33,948	29,493
営業利益又は営業損失(△)	915	△3,383
営業外収益		
受取利息	183	48
受取配当金	157	187
為替差益	—	201
その他	587	496
営業外収益合計	928	933
営業外費用		
支払利息	1,059	1,008
持分法による投資損失	17	13
為替差損	998	—
その他	330	274
営業外費用合計	2,405	1,296
経常損失(△)	△561	△3,746
特別損失		
投資有価証券評価損	—	57
関係会社清算損	—	318
建物処分損	292	53
特別損失合計	292	429
税金等調整前四半期純損失(△)	△854	△4,176
法人税、住民税及び事業税	602	△40
法人税等調整額	802	△123
法人税等合計	1,405	△164
少数株主利益又は少数株主損失(△)	265	△64
四半期純損失(△)	△2,525	△3,947

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△854	△4,176
減価償却費	4,375	4,686
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78	△210
受取利息及び受取配当金	△333	△235
支払利息	1,058	1,008
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△351	△298
売上債権の増減額(△は増加)	6,574	1,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,030	△1,305
未収入金の増減額(△は増加)	△350	△8
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,148	1,217
未払費用の増減額(△は減少)	△1,148	△1,154
その他	△572	1,647
小計	2,140	2,734
利息及び配当金の受取額	341	282
利息の支払額	△978	△858
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,020	1,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	△516	3,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△61
定期預金の払戻による収入	224	286
有形固定資産の取得による支出	△2,265	△1,676
有形固定資産の売却による収入	106	679
無形固定資産の取得による支出	△130	△575
投資有価証券の取得による支出	△101	△1,440
投資有価証券の売却による収入	255	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△701	—
子会社株式の追加取得による支出	△1,037	△121
長期貸付けによる支出	△521	△72
長期貸付金の回収による収入	86	27
その他	△79	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,264	△3,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19,343	1,755
長期借入れによる収入	22,100	—
長期借入金の返済による支出	△648	△687
少数株主からの払込みによる収入	38	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△201	△201
配当金の支払額	△1,202	△372
その他	△71	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	670	458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△437	△120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,548	722
現金及び現金同等物の期首残高	16,293	14,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,744	15,442

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,345	24,493	16,368	85,208	—	85,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,345	24,493	16,368	85,208	—	85,208
営業利益又は 営業損失(△)	△886	2,295	△492	915	—	915

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,285	22,128	7,891	64,305	—	64,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,285	22,128	7,891	64,305	—	64,305
営業利益又は 営業損失(△)	△2,102	144	△1,425	△3,383	—	△3,383

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) ポジショニングビジネス…測量用GNSS (GPS+GLONASS+GALILEO) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、3D移動体計測システム、アセットマネジメントシステム、デジタル写真測量システム、トータルステーション(工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクター、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテーションレーザー、パイプレーザー

(2) アイケアビジネス……………眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザ光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGe net、眼科電子カルテシステムIMAGe net eカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザ、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

- (3) ファインテックビジネス…チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

①連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったSokkia Corporation及びSokkia B.V.は、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、それぞれ決算日を3月31日に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間は、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間は、売上高がポジショニングビジネスで1,528百万円増加し、営業利益がポジショニングビジネスで53百万円減少しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。また、これに伴ない、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしておりませんでした。第1四半期連結会計期間より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、ポジショニングビジネスが457百万円、アイケアビジネスが25百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,402	20,027	20,957	10,095	6,724	—	85,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,431	5,414	71	2,902	92	(31,913)	—
計	50,834	25,442	21,028	12,998	6,817	(31,913)	85,208
営業利益又は 営業損失(△)	706	△640	460	773	270	(654)	915

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,913	16,684	16,458	5,541	4,708	—	64,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,387	4,233	6	1,748	180	(19,555)	—
計	34,300	20,917	16,465	7,289	4,888	(19,555)	64,305
営業利益又は 営業損失(△)	△1,634	△1,197	△454	566	△13	(651)	△3,383

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、
イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

①連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったSokkia Corporation及びSokkia B.V.は、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、それぞれ決算日を3月31日に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間は、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間は、売上高が北米で642百万円、ヨーロッパで886百万円それぞれ増加し、営業利益が北米で40百万円、ヨーロッパで13百万円それぞれ減少しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしておりませんでした。第1四半期連結会計期間より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、北米が431百万円、アジア・オセアニアが50百万円減少しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	13,932	19,973	10,122	9,779	10,056	63,864
II 連結売上高(百万円)						85,208
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	23.4	11.9	11.5	11.8	75.0

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,245	16,538	6,983	7,745	6,448	48,961
II 連結売上高(百万円)						64,305
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.5	25.7	10.9	12.0	10.0	76.1

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、台湾

(5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。